

2023(令和5)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

目 次

1. 法人の概要

建学の精神	1
学校法人の沿革	2
設置する学校・学科等	3
各学校の学生・生徒・園児数の状況	3
役員の概要	3
評議員の概要	4
教職員の概要	4

2. 事業の概要

教学事業の概要	5
施設・設備事業の概要	7
施設等の状況	7

3. 財務の概要

決算の概要	8
経年比較	12
主な財務比率	16
その他	19

4. 今後の課題

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

今日の日、愛の教育に根ざし、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように
この人生になにもものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設
令和元年	8月	鶴川女子短期大学新校舎竣工
令和 2年	4月	鶴川女子短期大学を「フェリシアこども短期大学」に名称変更
令和 2年	4月	鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属を「認定こども園」に組織変更し、「認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」に名称変更
令和 3年	8月	百瀬和男理事長が退任され、新たに百瀬義貴新理事長が就任される
令和 5年	4月	鶴川高等学校を「フェリシア高等学校」に名称変更
令和 5年	12月	フェリシア高等学校新体育館竣工

(3) 設置する学校・学科等

(令和5年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘要
フェリシアこども短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	※
フェリシア高等学校	昭和36年4月	全日制（普通科）	※
認定こども園 フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	
鶴川フェリシア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリシア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

(4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

学校名	入学定員	収容定員	現員数	摘要
フェリシアこども短期大学 国際こども教育学科	130	280	239	
フェリシア高等学校	280	840	556	
認定こども園 フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属		320	209	
鶴川フェリシア保育園		19	19	
成瀬フェリシア保育園		19	18	

(5) 役員の概要

(令和5年5月1日現在) (単位：人)
定員数 理事 5~7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤の別	摘要
百瀬 義貴	常勤	平成15年12月 理事就任（経営計画策定・広報活動・財務・資産運用 担当） 令和3年8月 理事長就任
百瀬 志麻	常勤	令和3年8月 理事就任（経営計画策定・広報活動・財務・資産運用・幼保高大連携支援 担当） 令和3年8月 常務理事就任
高柳 賢一	常勤	令和2年4月 理事就任（総務・コンプライアンス・労務・渉外 担当）
岡部 邦子	常勤	令和3年8月 理事就任（幼保高大連携支援・地域連携・渉外 担当）
今村 裕次	非常勤	令和5年3月 理事就任（経営計画策定・資産運用・財務・渉外 担当）
上法 武文	非常勤	平成30年11月 理事就任（市場調査研究活動・リスクマネジメント・営繕管理チェック 担当）
伊藤 亮	非常勤	令和4年4月 理事就任（市場調査研究活動・リスクマネジメント・内部監査チェック 担当）
平直 綱	非常勤	平成6年11月 監事就任（ガバナンス・業務監査・教学監査 担当）
山崎多恵子	非常勤	平成8年4月 監事就任（ガバナンス・業務監査・教学監査 担当）

(6) 評議員の概要

(令和5年5月1日現在) 定員数15名

氏名	在任年月	主な現職等
百瀬 志麻	10年 4ヶ月	短大学長・常務理事
高柳 賢一	9年 1ヶ月	法人事務局長・理事
岡部 邦子	3年 1ヶ月	成瀬フェリス保育園園長・理事
今村 裕次	1年 1ヶ月	法人事務局次長・理事
小崎 智子	0年 2ヶ月	短大事務局長
古徳 麗子	13年 1ヶ月	幼稚園教諭
宮 有佳里	16年 5ヶ月	高校教諭
近澤 友理	13年 1ヶ月	幼稚園教諭
扇 麻希子	8年 5ヶ月	短大事務職員
笛田 千春	8年 5ヶ月	幼稚園園長
百瀬 義貴	20年 5ヶ月	理事長・学園長・経企室長・収益事業部長
上法 武文	4年 5ヶ月	理事
伊藤 亮	1年 1ヶ月	理事
一之瀬貴子	1年 1ヶ月	高校校長
城 咲子	0年 5ヶ月	鶴川フェリス保育園園長

(7) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

区分		法人	短大	高校	幼稚園	保育園	計
教員	本務	0	13	41	32	0	86
	兼務	0	18	14	5	0	37
職員	本務	6	15	11	6	16	54
	兼務	2	8	6	6	12	34

(参考)

区分		収益事業部
職員	本務	1
	兼務	0

(注) 平均年齢は、教員43.3歳 職員48.7歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

部門	内容
① フェリスiaこども短期大学	<p>1. 対面授業を中心とした実践的な内容 2021年度から開始したハイブリッド授業（オンデマンド配信+対面授業）は、原則として週に1日、各学年1-3科目として、継続して実施しており、科目の理解とともに学生・教員ともICT活用スキルの向上を図っている。対面授業においても、1年生科目・2年生科目ともに、附属園の園児と遊ぶ授業を様々な科目で取り入れ、学生のモチベーションアップと実践的スキルの向上を目指している。</p> <p>2. 広報活動強化 ◆グローバル選抜の導入 国際こども教育学科として、保育現場における多文化共生を実現していくため、2024年度入学生より奨学金のある「グローバル選抜」を新たに入試方法に導入し、国内在住の外国籍の高校生などが入学できる仕組みをつくった。入学後には日本語のサポートもしつつ免許・資格を取得できるように支援体制も充実していく。 ◆オープンキャンパスの改善 2022年度よりオープンキャンパスの日数を増やしなが、1回あたりの人数を少数にして一人ひとりとの対話ができるよう個別面談に力を入れた。昨年度は1日に3回実施していたプログラムを1日1回実施に変更したものの、毎回テーマを変え、そのテーマを事前に告知したり、開催時期によりターゲット層に合わせたテーマにすることにより、昨年度とほぼ同数の年間来場者数を獲得した。 ◆学園内の連携による広報活動 本学園の附属幼稚園や保育園において保育体験ができるよう、短大が高校生の窓口となって機会を提供した。その他にも、フェリスia高校と連携した高校・短大合同説明会を実施し、中学生および保護者が高校・短大・その後の就職まで見据えたイメージを形成できるよう、学園全体で取り組みを昨年度に引き続き行った。</p> <p>3. 令和5年度短期大学認証評価適格認定取得に向けた取り組み 一般社団法人大学・短期大学基準協会による令和5年度短期大学認証評価における「適格」認定取得を目指し、報告書の作成、及び資料の確認を教職員全員で取り組んだ結果、「適格」の認定を受けることができた。</p>
② フェリスia高等学校	<p>1. 独自カリキュラムの充実 ・昨年度より導入した本校独自カリキュラムである0時間目（学び直しの時間・検定対策講座）は本校入学者の受講率が高く継続して授業内容の充実を図っている。 本年度は金融リテラシー講座を開講し、近年求められる金融知識を高校生の早い段階から身に付けてもらうようにしている。これにより金融経済知識を身に付けられるのはもちろん、受験者は知識習得へのモチベーションとなり、保護者は子供の将来に対する安心感の醸成が得られるものと期待している。 ・また昨年度より導入した、保育コース・総合コースにキャリアガイダンスを実施。今後も各コースの住み分けと各コースの充実を図っていく予定。</p> <p>2. ICT環境の改善 ・本年度より校務効率改善としてBLENDシステムをトライアル導入。これにより出欠管理・保健室利用履歴管理・保護者との連絡、展開などのデジタル化が進み校務の効率化が図られた。今後、他校務への拡大が出来ないか継続検討していく。 また、校務のDX化だけではなく、教育現場に対しても記憶定着アプリなどの導入を検討していく。</p>
③ フェリスia幼稚園 フェリスiaこども短期大学 附属	<p>1. 子どもの探究活動と主体的な教育・保育 ・2022年度に引き続き探究心を高め、主体性を尊重したコーナー保育を設定し「主体的・対話的で深い学び」の実践を目標として取り組んでいる。これまで教育時間(9:30-13:30)の活動に焦点があっていたが、園全体(教育時間・預かり保育・EIC)すべての時間帯において子どもの探究活動と主体的な活動の実践に向け、園内研修をはじめ外部講師による研修に全職員が参加し、各部門、実践へとつなげ、さらなる教育・保育の質向上を目指した。</p> <p>2. 短大・高校・地域との連携 ・短大とは「短大で遊ぶ2023」を通じ、学生と園児の交流が図られた。たけのこ堀、ヤギとのふれあい、梅もぎ体験などの自然体験に関しては園児のみならず保護者からの満足度も高く、今後も継続してほしいとの声が届いた。 ・高校とは近隣河川の氾濫を想定した防災訓練の実施した。初となった垂直避難訓練を通じ、緊急時の対応について情報の共有、連携の確認を行った。 保育コースの生徒の保育体験及びこども文化部の生徒との交流も行われた。 ・コロナ明け、地域や様々な分野からのサポーター活動が前年度以上に活発に行われ、園内の畑の専有面積が増えたことで、全学年の子ども達が食育活動(栽培⇒収穫・給食室提供⇒喫食)に参加することができた。自分たちで育てた野菜を食べてみたいと、野菜嫌いや食わず嫌いの子ども達の食に対する意欲、残食から環境問題についても考えるきっかけとなり、SDGs～子ども達とできること～の実践にもなった。 ・こども食堂、フードパントリーの実施。入園説明会等、園のイベントとあわせたこども食堂の実施により、園の給食体験としても地域の家庭と接点を持つ機会となった。</p> <p>3. 今後の取り組み ・探究型保育についての学び合い、コーナー保育設定のさらなる充実と保育の可視化。 ・保護者理解と連携の促進。公開保育や保護者会などを通じて家庭との連携を深め、保護者への教育・保育活動への理解を促進する。 ・0～2歳児の確保に向けた子育て支援事業の充実</p>

④ 鶴川フェリシア保育園	<p>1. 園の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開園6年目となり、本園からフェリシア幼稚園に全員が進級する流れができています。 ・今年度の卒園児10名のうち9名が連携園であるフェリシア幼稚園、1名が引越して他県の保育園に進級。 ・近隣の公園やセンターでの自然体験を積み重ねることで、虫や草花を見つけたり、観察したりする知的好奇心を育んでいる。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園、短大との交流を行い、様々な保育・教育活動を展開している。 ・2歳児は鶴川、成瀬両園ともにフェリシア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動を行っている。 ・地域の子育て世代を対象に園行事への参加等、子育て支援としての役割も担う。 <p>2. 今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子を対象に安心して子育てができるよう、引き続き、様々な取り組みを進める。 ・2023年度保育園利用者アンケートで満足度100%をいただくことができ、今後も地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。
⑤ 成瀬フェリシア保育園	<p>1. 園の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新年度4月は0歳児が2名欠員でのスタートとなった。5月・6月に各1名ずつ入所し6月より定員を満たした運営となる。 ・卒園児8名のうち、連携園であるフェリシア幼稚園に4名、他の連携保育園へ1名、他園へ3名が進級した。 ・フェリシア幼稚園への進級においては、2021年4月よりフェリシア幼稚園から本園近隣をバス停とした送迎バスを運行していることから、本園在園時からの生活環境の大きな変化なく進級できる体制作りが整い大きなメリットとなっている。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園・短大との交流を行い、園内だけでなく学園内施設を利用した幅広い保育・教育活動を展開している。また、地域の老人介護施設の方々と、季節の行事を通じた交流を深めている。 ・2歳児は鶴川・成瀬両保育園ともにフェリシア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動を実施。 ・育児講座の開催等、地域の子育て支援としての役割を担っている。 <p>2. 今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育の継続。 ・地域社会、保護者から、より信頼される園を目指す。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子対象に、安心して子育てができるような取り組みの推進。 ・保育園利用者アンケートにおいて、100%の満足度を達成した。今後も地域に信頼される園運営を継続していく。

部門	計 画	実 績
① フェリシアこども短期大学	ア) 施設・設備	①2023年8月 軽トラック購入 ②2023年4-5月 ナラ枯れ樹木の伐採 ③2023年 短大前バス停 待合所の改修(屋根破損による) ④太陽光発電設備は2024年4月に完成予定
② フェリシア高等学校	ア) ・体育館の建替え ・太陽光発電設置	①2023年12月新体育館竣工 ②太陽光発電設置は2024年4月に完成予定 ③2024年3月校用車として電気自動車購入
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	ア) ①園児募集 ・看板掲出 ②園児安全対策 ・園バス安全装置(4台分)	①2023年4月 ホームズ町田三輪店入り口付近に看板を設置 ②送迎バスの置き去り事故防止策として、車内ブザー、チャイルドチェック等 等の安全装置及び安全柵を購入
④ 鶴川フェリシア保育園	ア) 実施事項なし	
⑤ 成瀬フェリシア保育園	ア) 実施事項なし	

(3) 施設等の状況

①主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m ²)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	55,080.58	613,960	613,960	
	校地(高校)	22,034.94	378,878	378,878	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高校)	1,268.00	18,038	18,038	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,574.18	401,292	401,292	
学校会計土地 計		91,866.70	1,651,583	1,651,583	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m ²)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)2棟	6,516.83	3,332,515	2,862,991	
	校舎(高校)6棟	11,951.69	3,838,589	2,302,164	
	校舎(幼稚園)3棟	2,380.54	873,202	385,423	
	園舎(鶴川フェリスシア保育園)	185.74	74,998	51,853	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリスシア保育園)	-	49,607	35,796	賃借
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	580,147	189,303	
学校会計建物 計		21,924.58	7,866,154	6,145,997	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算の状況

【主な収入科目の増減】

- ・学生生徒等納付金収入は、短大が現員数の減少により前期比3,650万円の減収となった。一方、高校は現員数増と入学金、授業料の値上げにより前年度比7,552万円の増加。幼稚園は現員数が若干減少し前年度比で1,272万円の減収となった。
- ・寄付金収入は、関連子会社である株式会社MC教育サポートより私学事業団の受配者指定寄付金の制度を使った1,700万円の寄付があった。
- ・補助金収入は、短大及び幼稚園の現員数の減少により前年度比3,900万円の減少となった。高校と鶴川、成瀬両保育園は現員数の増加により、町田市の施設型給付費など合計で前年度比2,684万円の増加となった。
- ・受取利息・配当金収入は、資金の有効活用を図るためETFを2億9,500万円追加購入し、有価証券利息配当金が平均3.6%の利回りで運用できたことにより、前年比で2,785万円増加した。
- ・当年度の借入は、高校体育館建替工事のため6億円。短大、高校の太陽光発電設備工事のため1億円の借入を行った。

【主な支出科目の増減】

- ・人件費支出は、前年度にあった退職金支出の影響により、前年比で1,534万円減少した。
- ・教育研究経費は、人材紹介等の支払報酬他手数料が611万円増加、消耗品費が882万円増額、奨学金が2,367万円増額となったが、一方で前年度の高校体育館の解体費用8,500万円の減少と水光熱費の577万円の減少が主な要因となり、合計で前年度比5,360万円の減少した。
- ・管理経費は、多くの科目は減少したが、当期は私立大学等経常費補助金返還分が2,197万円増額となった。前期の労働組合との訴訟解決の和解費用6,400万円が減少となり、当年度は前年度比合計で2,840万円の減少となった。
- ・施設関係支出は、高校体育館建替関連支出5億2,280万円及び短大、高校の太陽光発電設備の工事着手金5,087万円が主な要因となり前年度比5億7,370万円と大幅な増加となった。

7) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	652,975	654,730	△ 1,755
手数料収入	10,273	8,337	1,935
寄付金収入	17,000	17,000	0
補助金収入	730,956	754,427	△ 23,471
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	130,505	137,105	△ 6,600
受取利息・配当金収入	262,000	264,077	△ 2,077
雑収入	12,926	26,525	△ 13,599
借入金等収入	703,500	952,400	△ 248,900
前受金収入	276,600	158,678	117,921
その他の収入	7,092,002	7,140,519	△ 48,517
資金収入調整勘定	△ 262,102	△ 266,270	4,168
前年度繰越支払資金	1,189,416	1,189,419	△ 3
収入の部合計	10,816,051	11,036,950	△ 220,899

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

短大、幼稚園の補助金収入が減少

高校体育館建替工事費用
短大、高校太陽光発電設備工事資金借入による

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	797,024	794,398	2,625
教育研究経費支出	366,571	327,002	39,569
管理経費支出	189,503	183,204	6,298
借入金等利息支出	7,854	7,892	△ 38
借入金等返済支出	174,441	421,674	△ 247,233
施設関係支出	600,917	579,051	21,865
設備関係支出	29,327	26,243	3,083
資産運用支出	5,966,970	6,773,886	△ 806,916
その他の支出	536,131	659,375	△ 123,244
予備費	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 43,051	△ 73,522	30,471
次年度繰越支払資金	2,140,362	1,337,743	802,619
支出の部合計	10,816,051	11,036,950	△ 220,899

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

体育館建設費用つなぎ資金返済による

第2号基本金、退職給与、減価償却の各引当特定資産の増加による

1) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	決 算	
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	1,535,902	
教育活動資金支出計	1,303,795	
差引	232,107	
調整勘定等	△ 25,689	
教育活動資金収支差額	206,418	
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	2,755,059	
施設整備等活動資金支出計	3,292,554	← 高校体育館建設費用による支出増
差引	△ 537,495	
調整勘定等	2,966	
施設整備等活動資金収支差額	△ 534,529	
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備活動資金収支差額）	△ 328,111	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	5,574,308	← 高校体育館等建設資金の借入金増加による収入増
その他の活動資金支出計	5,097,085	
差引	477,222	
調整勘定等	△ 683	
その他の活動資金収支差額	476,539	
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	148,427	
前年度繰越支払資金	1,189,419	
翌年度繰越支払資金	1,337,847	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ワ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	652,975	654,730	△ 1,755	
	手数料	10,273	8,337	1,935	
	寄付金	17,000	17,000	0	
	経常費等補助金	727,836	753,368	△ 25,532	← 幼稚園、保育園の補助金収入が増加
	付随事業収入	70,505	77,382	△ 6,877	
	雑収入	12,926	27,834	△ 14,908	消費税還付金
	教育活動収入計	1,491,515	1,538,653	△ 47,138	
	事業活動支出の部				
	人件費	797,024	798,012	△ 988	
	教育研究経費	682,958	643,415	39,542	
	管理経費	236,843	231,634	5,208	← 光熱水費、奨学金、消耗品費、旅費交通費、印刷製本費の減少
	徴収不能額等	1,790	1,767	22	
教育活動支出計	1,718,615	1,674,829	43,785		
教育活動収支差額	△ 227,100	△ 136,175	△ 90,924		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	262,000	264,077	△ 2,077	
	その他の教育活動外収入	60,000	60,005	△ 5	
	教育活動外収入計	322,000	324,083	△ 2,083	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	7,854	7,892	△ 38	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	7,854	7,892	△ 38		
教育活動外収支差額	314,146	316,190	△ 2,044		
経常収支差額	87,046	180,014	△ 92,968		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	3,120	2,359	760	
	特別収入計	3,120	2,359	760	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	0	29,274	△ 29,274	← 高校図書の一部廃棄処分による
	その他の特別支出	809	843	△ 34	
特別支出計	809	30,118	△ 29,309		
特別収支差額	2,311	△ 27,758	30,069		
予備費	50,000		50,000		
基本金組入前当年度収支差額	39,357	152,255	△ 112,898		
基本金組入額合計	200,000	△ 111,197	311,197		
当年度収支差額	239,357	41,058	198,298		
前年度繰越収支差額	△ 392,149	△ 392,149	0		
基本金取崩額	700,000	503,740	196,260		
翌年度繰越収支差額	547,208	152,649	394,558		
(参考)					
事業活動収入計	1,816,635	1,865,096	△ 48,461		
事業活動支出計	1,727,278	1,712,840	14,437		

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

【資産の部】

有形固定資産は、フェリシア高等学校の体育館建替えに伴う建物及び構築物の取得で5億2,280万円の増加。高校の建物、構築物の減価償却費1億3,970万円、短大の建物、構築物の減価償却費1億4,640万円、幼稚園の減価償却費2,900万円の計上など合わせ前期より2億700万円増加した。

特定資産は、第2号基本金に幼稚園1号館建替えに備えた2億円の追加組入れを行う一方で、高校体育館建替え工事完了に伴い組入れた7億円を取崩し、全体として5億円減少した。減価償却特定資産は、期末残高を減価償却累計額の40%として引当てることにしたため、4億3,700万円増加した。その他固定資産は、有価証券の購入分2億9,500万円を含む期中の特定資産と有価証券の振替で3億6,440万円増加した。

流動資産は、収益事業部からの寄付、高校体育館建替え工事及び短大・高校の太陽光発電設備工事に伴う借入金の未払分が増加した。配当金等の資金運用を図るためETFを追加購入し現金預金が減少したが、その結果、前期より1億5,500万円増加した。

【負債の部】

固定負債は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金のうち、1年以内償還分を流動負債（短期借入金）に振替えた結果、1億6,944万円減少した。他方でフェリシア高等学校体育館建替え工事、短大高校太陽光発電設備工事に係る借入金6億6,811万円増加し、その他合計で前期より4億9,991万円増加した。

流動負債は、前期末払金計上した諸経費の弁済と短大授業料の前受金が3,577万円減少。一方で短期借入金に振替えた借入金の返済分が3,960万円増加し、全体合計で前期比467万円増加した。

上記より、令和5年度末の資産から負債を差し引いた純資産は165億3,000万円となり、前年度末に比べ1億5,225万円増加した。

ア) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	17,208,970	16,707,302	501,667	
有形固定資産	8,256,606	8,049,536	207,069	← 高校体育館改築に伴う増加
特定資産	6,413,780	6,483,645	△ 69,864	← 高校体育館に係る第2号基本金引当特定資産の減少
その他固定資産	2,538,583	2,174,121	364,462	← 追加資産運用による有価証券増
流動資産	1,719,144	1,563,969	155,174	← 資金借入による現預金増
資産合計	18,928,115	18,271,272	656,842	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,948,292	1,448,376	499,915	← 借入金の追加借入による増
流動負債	449,820	445,149	4,671	
負債合計	2,398,112	1,893,525	504,586	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(純資産の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	16,377,353	16,769,895	△ 392,542	← 高校体育館に係る第2号基本金の取崩による減少
繰越収支差額	152,649	△ 392,149	544,798	
純資産の部合計	16,530,002	16,377,746	152,255	
負債及び純資産の部合計	18,928,115	18,271,272	656,842	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

①収支計算書

7) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒等納付金収入	591,003	595,453	615,119	654,730
手数料収入	8,314	8,296	11,574	8,337
寄付金収入	4,319	26,494	17,778	17,000
補助金収入	774,876	754,019	770,781	754,427
資産売却収入	375,204	116,792	128	0
付随事業・収益事業収入	86,956	194,380	126,317	137,105
受取利息・配当金収入	143,528	196,983	236,217	264,077
雑収入	90,305	58,778	31,979	26,525
借入金等収入	0	0	0	952,400
前受金収入	178,782	156,167	180,025	158,678
その他の収入	4,749,152	6,770,376	6,854,228	7,140,519
資金収入調整勘定	△ 258,813	△ 323,744	△ 246,701	△ 266,270
前年度繰越支払資金	3,831,566	1,322,268	1,443,084	1,189,419
収入の部合計	10,575,198	9,876,266	10,040,534	11,036,950

支出の部	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費支出	921,592	1,086,928	809,740	794,398
教育研究経費支出	227,423	175,449	380,600	327,002
管理経費支出	184,142	182,762	211,691	183,204
借入金等利息支出	8,116	7,887	7,173	7,892
借入金等返済支出	0	125,000	169,520	421,674
施設関係支出	444,137	20,768	5,277	579,051
設備関係支出	28,044	6,722	43,401	26,243
資産運用支出	6,228,759	6,413,399	6,540,885	6,773,886
その他の支出	1,274,937	626,984	768,307	659,375
資金支出調整勘定	△ 64,224	△ 212,770	△ 85,483	△ 73,522
翌年度繰越支払資金	1,322,268	1,443,084	1,189,419	1,337,743
支出の部合計	10,575,198	9,876,266	10,040,534	11,036,950

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,479,635	1,479,968	1,496,791	1,535,902
教育活動資金支出計	1,330,904	1,444,049	1,400,681	1,303,795
差引	148,730	35,918	96,110	232,107
調整勘定等	△ 26,000	72,291	△ 53,720	△ 25,689
教育活動資金収支差額	122,730	108,209	42,389	206,418
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	3,648,205	4,339,419	2,548,768	2,755,059
施設整備等活動資金支出計	4,794,184	2,549,542	2,802,678	3,292,554
差引	△ 1,145,978	1,789,877	△ 253,910	△ 537,495
調整勘定等	△ 261,141	△ 3,703	10,030	2,966
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,407,120	1,786,174	△ 243,880	△ 534,529
小計（教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額）	△ 1,284,389	1,894,383	△ 201,490	△ 328,111
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	1,351,323	2,805,442	4,475,264	5,574,308
その他の活動資金支出計	2,569,042	4,584,292	4,522,118	5,097,085
差引	△ 1,217,719	△ 1,778,849	△ 46,853	477,222
調整勘定等	△ 7,380	5,281	△ 5,320	△ 683
その他の活動資金収支差額	△ 1,225,100	△ 1,773,567	△ 52,174	476,539
支払資金の増減（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 2,509,490	120,815	△ 253,665	148,427
前年度繰越支払資金	3,831,566	1,322,268	1,443,084	1,189,419
翌年度繰越支払資金	1,322,076	1,443,084	1,189,419	1,337,847

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	591,003	595,453	615,119	654,730
	手数料	8,314	8,296	11,574	8,337
	寄付金	12,037	30,032	118	17,000
	経常費等補助金	758,773	736,601	761,922	753,368
	付随事業収入	27,127	54,722	76,508	77,382
	雑収入	90,359	67,480	32,844	27,834
	教育活動収入計	1,487,615	1,492,584	1,498,087	1,538,653
	事業活動支出の部				
	人件費	984,966	994,519	811,831	798,012
	教育研究経費	558,111	500,553	694,851	643,415
	管理経費	224,615	232,183	260,805	231,634
	徴収不能額等	2,808	1,660	679	1,767
	教育活動支出計	1,770,500	1,728,916	1,768,168	1,674,829
教育活動収支差額	△ 282,885	△ 236,332	△ 270,081	△ 136,175	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	143,528	196,983	236,217	264,077
	その他の教育活動外収入	60,008	140,005	50,000	60,005
	教育活動外収入計	203,536	336,989	286,217	324,083
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	8,116	7,887	7,173	7,892
	その他の教育活動外支出	0	0	1	0
	教育活動外支出計	8,116	7,887	7,174	7,892
	教育活動外収支差額	195,420	329,102	279,043	316,190
	経常収支差額	△ 87,465	92,770	8,962	180,014
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	15,798	16,792	128	0
	その他の特別収入	16,242	47,054	26,962	2,359
	特別収入計	32,040	63,846	27,091	2,359
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	6,703	6,547	68,267	29,274
	その他の特別支出	2,253	1,089	1,633	843
	特別支出計	8,956	7,636	69,900	30,118
特別収支差額	23,084	56,210	△ 42,808	△ 27,758	
基本金組入前当年度収支差額	△ 64,381	148,978	△ 33,846	152,255	
基本金組入額合計	△ 2,074,178	△ 2,364,693	△ 200,000	△ 111,197	
当年度収支差額	△ 2,138,560	△ 2,215,714	△ 233,846	41,058	
前年度繰越収支差額	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	△ 392,149	
基本金取崩額	0	43,000	65,066	503,740	
翌年度繰越収支差額	1,949,345	△ 223,369	△ 392,149	152,649	
(参考)					
事業活動収入計	1,723,194	1,893,420	1,811,397	1,865,096	
事業活動支出計	1,787,576	1,744,442	1,845,244	1,712,840	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	14,774,391	16,991,764	16,800,781	16,707,302	17,208,970
流動資産	4,340,105	1,580,980	1,811,225	1,563,969	1,719,144
資産の部合計	19,114,496	18,572,744	18,612,006	18,271,272	18,928,115
固定負債	1,948,717	1,887,091	1,616,592	1,448,376	1,948,292
流動負債	838,782	423,038	583,821	445,149	449,820
負債の部合計	2,787,500	2,310,129	2,200,413	1,893,525	2,398,112
基本金	12,239,091	14,313,269	16,634,962	16,769,895	16,377,353
繰越収支差額	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	△ 392,149	152,649
純資産の部合計	16,326,996	16,262,614	16,411,594	16,377,746	16,530,002
負債及び純資産の部合計	19,114,496	18,572,743	18,612,007	18,271,272	18,928,115

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率の推移

① 令和2年度～令和5年度 (新会計基準)

(単位：%)

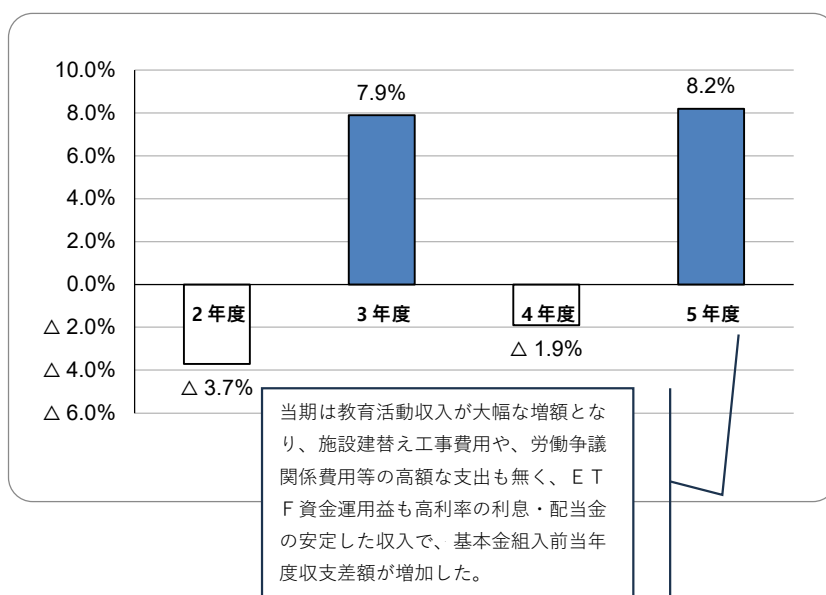
比率名	算式	2年度	3年度	4年度	5年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 3.7	7.9	△ 1.9	8.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	47.1	41.0	91.7	86.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	34.9	32.5	34.5	35.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.2	54.4	45.5	42.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	33.0	27.4	38.9	34.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.3	12.7	14.6	12.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	373.7	310.2	351.3	382.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.2	13.4	11.6	14.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	87.6	88.2	89.6	87.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	118.9	138.2	142.1	132.5
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.3	7.3	2.8	13.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 5.2	5.1	0.5	9.7
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	131.6	96.4	92.9	99.7

② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

ア) 事業活動収支差額比率

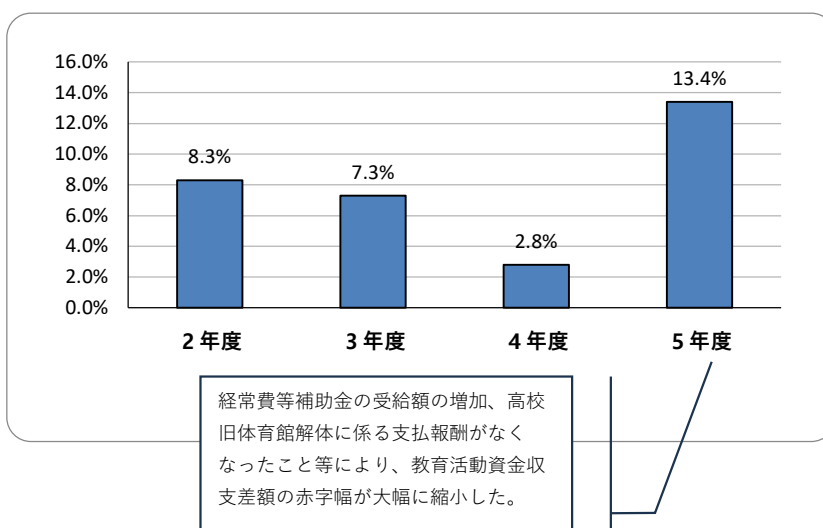
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



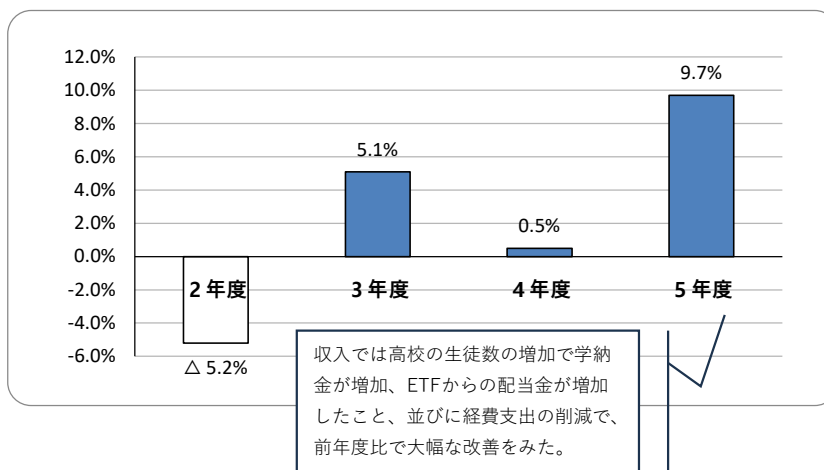
イ) 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありえますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ) 経常収支差額比率（＝経常収支差額÷経常収入）

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動（教育活動と教育活動外の収支）に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ) 積立率（＝運用資産÷要積立額）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

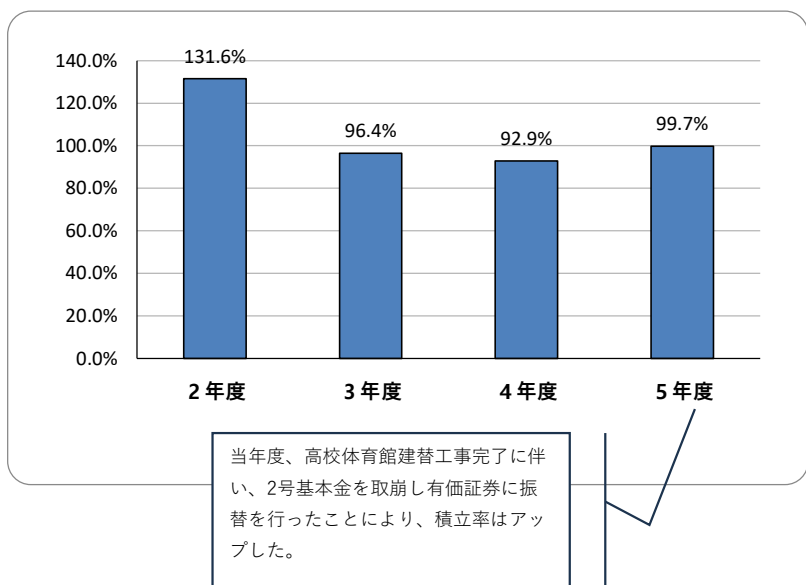
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の使途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に使途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいこととなります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

銘柄	簿価	期末時価	摘要
株券（ニュー新橋ビル管理(株)）	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	0	0	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	7,319,780	7,363,740	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

- ア) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,800,000千円（期間10年及び20年）
きらぼし銀行からの借入金600,000千円（期間30年）
川崎信用金庫からの借入金103,500千円（期間10年）
を借り入れています。（担保：短大、高校、幼稚園の土地、建物）

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	金額	備考
特別寄付金	17,000	(株)MG教育サポートからの受配者指定寄付金
一般寄付金	0	
現物寄付金	136	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア) 文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。
施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ) 東京都から

高校および幼稚園については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。
施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

ウ) 町田市から

小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園では、開所後、施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位：千円)

	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
流動資産	217,945	264,959	219,651	328,651	400,360
固定資産	1,511,377	1,486,698	1,517,886	1,510,739	1,486,357
資産合計	1,729,322	1,751,658	1,737,537	1,839,390	1,886,717
流動負債	200,580	198,025	253,987	315,671	328,610
固定負債	72,832	77,528	65,047	71,843	73,377
負債合計	273,413	275,553	319,034	387,515	401,987
純資産合計	1,455,909	1,476,105	1,418,503	1,451,875	1,484,730
負債・純資産合計	1,729,322	1,751,658	1,737,537	1,839,390	1,886,717

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(令和5年3月31日現在) (単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度
売上高	194,711	201,850	205,332	209,006
売上原価	65,387	63,938	71,246	67,709
販売管理費	37,277	51,537	41,778	40,112
営業外収益(損失)	1,904	9,673	5,248	7,722
特別損失	0	0	0	0
税引前当期純利益	33,954	△ 43,951	47,555	48,907
当期純利益(損失)	20,195	△ 57,601	33,371	32,854

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの第5類移行を受け、4年に涉り実施されてきた様々な制約や対応措置から解放され、教職員はじめ学生生徒も徐々にもとの学園の姿へ戻ってきております。

そうした中、各部門の事業所の責任者と法人事務局・経営陣が出席する経営会議を毎月実施し、目標の達成状況および予算の執行、着地の予測分析と、重点取組項目の進捗KPI確認を行い、それを学園各部門で共有することでより実践的で弾力のある運営を行うことができ、その結果経常収支の黒字化目標を3カ年継続することができました。

当年度は、第一次中長期計画（2020年度～2024年度の5ヶ年計画）の4か年目にあたり、予算の編成スタイルを従来の前年度踏襲のボトムアップ型から、トップダウン・ボトムアップ型に刷新したことにより、学園全体の経営改善を目標とした中期計画と一致させることができた結果と考えております。

当学園が2025年度より実施を計画予定する、第2次中長期経営計画を、持続的成長と安定的な経営へと結び付けられるものとして策定していく上で、求められる今後の課題は山積しておりますが、財政上の安定を確保する基盤が、やはり園児・生徒・学生を確保することに尽きるという点であり、これを踏まえ検討してゆくことでもあります。少子化に拍車がかかり、今後の学校経営に甚大な影響を及ぼしている状況の下で、当学園の持つ優位性である差別化、短大、高校、幼保の連携といった独自の強みを生かしつつ、近未来の社会に対応してゆくグローバル感覚を持つ人材育成を目指した戦略を打ち出してゆくことが肝要と考えております。

各部門においては、新価値の創造に必要な教育研究改革、2025年度の施行と間近になったガバナンス改革の推進を柱とする私立学校法の改正への対応、中長期の視点に立った学校経営の推進として、（1）適切な人財確保と定着化、（2）広報活動の学園全体及び近隣地域への強化、（3）ICT活用による業務の効率化と情報共有、（4）高等学校－短大－幼稚園－保育園の各部門連携、相互交流の活発化、（5）保有資産の有効活用及び主要設備更新といった諸課題について、理事、教職員が共通した意識を持ち、積極的かつ迅速に課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。